

## 新市庁舎における市民協働スペースの検討について

## 1 目的

平成32年6月に供用が開始される新市庁舎に配置される市民協働スペースの目指すべき姿やそれに伴って必要となる機能や具体的な活用イメージ等について検討し、意見書を作成します。

## 2 スケジュール

日程	検討内容
第2期第7回 (12月16日)	第2期第5回及び第6回での意見を取りまとめ、作成した「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書(素案)」について検討。
第2期第8回 (2月14日)	「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書(最終案)」について検討及び確定。
第2期任期末 (2月末～3月)	推進委員会からの意見具申として、市民局長あて「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書(仮称)」を提出。

## 3 検討結果について

「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書(仮称)」は、総務局が作成する「新市庁舎低層部管理運営基本計画(マネジメントビジョン(仮))」に反映します。

## 4 想定される論点

- (1) 目指すべき姿(どのようなスペースとして打ち出すべきか等)
- (2) 必要な機能(目指すべき姿を実現するためには、どのような機能が必要か等)
- (3) 活用イメージ(どのような活用がなされるか等)
- (4) 区民活動支援センターとの関係性(役割分担等)
- (5) 運営形態等(運営主体とどのような運営がされるべきか等)

## 5 論点の整理

- (1) 目指すべき姿

第2期第5回推進委員会での委員の主な意見
ワクワクするような場にしてほしい。
横浜を世界に発信して行ってほしい。
横浜市の真ん中で横浜を輝かせるためを考え、どこにでも誰にでも通用する「横浜モデル」みたいなものを模索して、(スペースが)あって良かった、と思えるようなものであってほしい。
外に向けて横浜を発信していくことが重要だと考えている。
個人的なイメージとして、外に発信するイメージが強いため、日常的な使用は難しいと感じている。

事務局案
<p>地域課題、社会課題に対して様々な人や主体が集い、対話することで新たな解決方法を創りだし、それを「横浜モデル」として発信していくような場</p> <p><b>【例】</b></p> <p>大学や企業やNPOといった様々な主体が、このスペースを通じて出会うことをきっかけとして対話を重ねることで、地域課題に対する新しいアプローチ方法を生み出し、それを行政に対してモデル事業として提案を行う。</p>

## (2) 必要な機能

第2期第5回推進委員会での委員の主な意見
<p>現在の市民活動支援センターというのは、地に足のついた支援を行うところだと捉えていて、事業を始めたものへの支援がメインであると考えている。例えば、活動工房やロッカー、メールボックスなどの機能は分けるべき。</p>
<p>今のカッコいいが、今後もカッコいいものになるのかはわからないし、(泥臭い部分も含めて)すべての人に人間的な対応をすることがカッコいいかもしれない。</p>
<p>他で代替できる機能はそこでやってもらい、ここでしかできないようなことを追求すべきだと思う。</p>
<p>市民協働スペースの主な利用者は、企業や大学で、自治会町内会は利用しないと思う。区役所や施設、自治会館等があるので、地域づくりの細かいところを考える時にここを使うことはないと思う。</p>
<p>集まって相談できたり、何か自分がやっていることができたり、「ちょっと集まって」と言ったときにぱっと集まれるという機能が大事であって、場所ではない。</p>
事務局案
<p>市内唯一の施設として、ここでしかできないことを追求することが必要になると考えられる。そのためには、現在の市民活動支援センターにある活動工房やロッカー、メールボックスなどの機能は他の施設に任せることも必要になる。</p> <p><b>【例】</b></p> <p><b>①相談・対話機能</b> 市民活動をはじめ、様々な主体の活動に関する相談や、地域課題の解決に向けた協働や共創による取組を推進するための対話を行う機能</p> <p><b>②調整・コーディネート機能</b> 市民協働スペースを訪れる様々な方々を「つなぐ」機能</p> <p><b>③情報発信機能</b> 各種活動団体に有益な情報（助成金に関するものなど）や、市民協働スペースをきっかけとして生まれたモデル事例等に関する情報発信を行う機能</p> <p><b>④連携機能</b> 行政のみならず、各種民間フューチャーセンターと連携し、情報共有する機能</p> <p><b>⑤創造・開発・解決機能</b> 地域課題の新たな解決の仕組みや新たな公的サービスや事業を創り出す機能</p> <p><b>⑥調査・研究機能</b> 様々な主体との協働・共創の取組を推進するために必要となる様々な情報の集約や調査・研究を行う機能</p>

## (3) 活用イメージ

第2期第5回推進委員会での委員の主な意見
机と椅子を置いて、誰でも使える状態にすると勉強会や英会話教室などの場所として使われてしまい、「たまり場」になってしまうので、それは避けたい。
使い方とマネジメントは一体であると考えている。図面に落とし込まれているということは、何らかの設計者の意図があるはずで、恐らくは、市民協働スペース（大）では、色々なイベントを行うことができるイメージで、市民協働スペース（小）は水辺沿いで半屋外的な活用イメージを持って配置しているのではないかと思う。
このスペースは誰に向けてなのか。正直、北部エリアなどをメインにしている私は来ないと思う。そのため、ジブンゴトにはしにくい。恐らく、この新市庁舎に期待しているのは、中区周辺の区ぐらいで、18区でだいぶ温度差がある。
事務局案
市民協働スペース（大）では様々なイベントを行い、市民協働スペース（小）では水辺沿いに合った活用も考えられる。
市民のための新市庁舎であることから、周辺区だけでなく、郊外区を巻き込むようなイベント開催を行う必要がある。
個人利用ではなく、人々が集って、議論や学び合いが行われる場とし、常ににぎわいのあるスペースとするべき
<b>【例】</b>
①市民協働スペース（大）では、一定の期間、一定のテーマ（各区の市民活動、環境、子どもなどなど）に関連したイベントを開催するなど、様々なイベントを開催することで、市民協働スペースがあることを周辺区だけでなく市民に知ってもらう
②（専門のコーディネーターを配置することで）ふらっときた人の相談から様々な主体と繋ぎ、事業化まで支援する
③地域における様々な課題や、区民活動支援センターの持つ登録団体や人材情報、その他民間フューチャーセンターなどが持つ情報を市民協働スペースで集約することで、訪れた様々な人や主体を繋ぎ、コーディネートし、発信していく。

## (4) 区民活動支援センターとの関係性

第2期第5回推進委員会での委員の主な意見
区版市民活動支援センターの位置付けなどを考える必要がある。
現在の市民活動支援センターというのは、地に足のついた支援を行うところだと捉えていて、事業を始まったものへの支援がメインであると考えている。例えば、活動工房やロッカー、メールボックスなどの機能は正直、分けるべき。（再掲）
他で代替できる機能はそこでやってもらい、ここでしかできないようなことを追求すべきだと思う。（再掲）
事務局案
市民協働スペースと区民活動支援センターとが有機的に関わり、どのようにして今後の横浜市における市民活動支援を推進していくかを考える必要がある。
市民協働スペースでしかできないことを追求するためにも、地域において、区民活動支援

センターをはじめとし、どのような市民利用施設や資源があるのか洗い出した上で、現在の市民活動支援センターの機能において、他の施設での代替の可能性できるかどうかを検討し、役割分担をしていくことが重要となってくる。

**【例】**

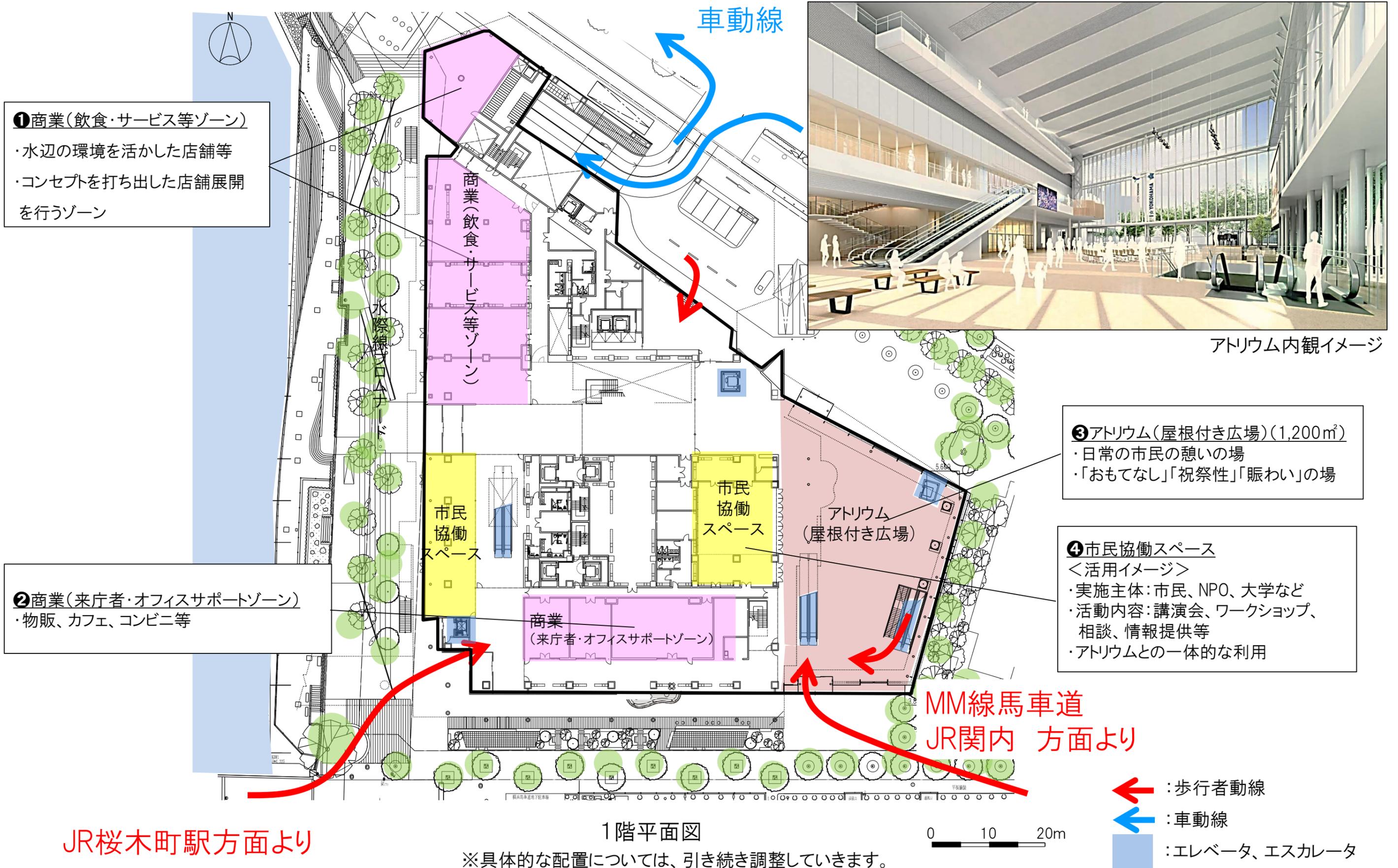
区民活動支援センターでは、従来から行っている生涯学習支援及び区域における市民活動支援（相談対応や活動場所の提供など）を行い、市民協働スペースでは、区民活動支援センターにおける登録団体情報や、まちの先生といった人材情報、その他民間フューチャーセンターなどの情報などを集約し、訪れた様々な人や主体を繋ぎ、コーディネートし、発信していく。

(5) 運営形態等

第2期第5回推進委員会での委員の主な意見
音を出すと他から苦情が来てしまうようなものはあまりよろしくないと考えているので、音関係などを規制しすぎないようにしてほしいと思う。
運営主体によってかなり左右されるので、そこが定まらないことにはわからない部分がたくさんある。
市民協働スペースは（大）と（小）を一緒にして活用して欲しい。今のままでは何に使うことができるのかもイメージができない。
<b>事務局案</b>
市民の自由な発想に基づいた市民活動や市民協働などの取組ができるような運営を行う。
<b>【例】</b>
市民活動や協働、共創に関するものであれば、利用できるスペースとする
訪れた様々な人や主体を「つなぐ」スペースとするため、幅広い分野に精通し、コーディネートできる人材や体制を敷くことが必要になる

6 添付資料

- (1) 新市庁舎基本設計低層部1階平面図
- (2) NPO法人の市民協働スペースに対する意見一覧



JR桜木町駅方面より

## NPO 法人の市民協働スペースに対する意見一覧

## 1 ヒアリング先

- (1) 平成 28 年 7 月 28 日 特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
- (2) 平成 28 年 8 月 1 日 特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ
- (3) 平成 28 年 8 月 5 日 特定非営利活動法人 アクションポート横浜
- (4) 平成 28 年 8 月 19 日 特定非営利活動法人 横浜市民アクト

## 2 主な意見

(1) 目指すべき姿	
1	市に1つの場所なので、「特別な場」にならなくてはならない。具体的には行政がやりきれないことをやる。各区の支援センターの情報（標準化したもの）を全て集約し、つなげていく。といった機能などが考えられる。
2	情報コミュニケーションの場として、様々なものをつないで合意形成を進めて、成功事例（モデル事業など）を創るような場だと思っている。
3	市民の地域への参加・参画を促すために必要なものは様々な主体との接点なので、その接点を作りだすような場であるべきだと思う。
4	市役所の中にあるということでハードルを感じる。
5	同じフロアに商業施設があることで中途半端な存在になるような気がする。
6	ここのスペースは人・モノ・カネを繋ぐところというイメージを持っている。
7	このスペースでは目的を持って来る人も、持ってこない人も来る。何ができる。何がある。ということが分かるようにしないとハッキリしない。
8	市民活動支援は中途半端にしないで欲しい。
9	遠くても来る「価値の創出」が大事。
10	「横浜市として、この場所で何をやるのか」を定めないことには、何も決まらない。
11	市民活動支援センター、共創フロント、フューチャーセンターという3つの機能もなかよくやっていかなければ最悪の結果となる。
12	武蔵野市立『ひと・まち・情報 創造館武蔵野プレイス』（武蔵境駅前）では、図書館、生涯学習センター、市民活動センター、青少年センター、併設のカフェが同じ情報を違う見せ方を行っている。
13	NPO 法人の若手職員（20代）が育つような場所になるといい。
14	「政策に市民が近づく場」をイメージしている
14	NPO と企業のビジネスプランは違うため、そこをきちんと理解したうえで、双方をつなげるといことが求められるのでは。

(2) 必要な機能	
1	現在、各区にリビングラボが立ち上がってきているので、それらと連携できるようにしていかなければならない。
2	市民協働スペースにフューチャーセンター機能を持たせることは今の時代においてとても大事。
3	市民活動のシーズ・ニーズ両方のデータバンクとなる必要がある。 ※それには、各区の区民活動支援センターの運営や、各区が持つ様々なデータベースのあり方や標準化（例：「まちの先生」）なども考えていく必要がある。
4	相談窓口は複数の中間支援組織がそれぞれの強みを生かして関われる、ネットワークで相談を受けられるようにするとよい。
5	関内やみなとみらいで働いている人や企業を巻き込む活動が行われるとよい。10年先の担い手育成として投資的な意味合いもある。
6	企業から社会貢献をしたいという相談は多い。例えば、企業の不用品の提供先のマッチングなどは相談にのれる人がいない。社協との差別化も必要である。
7	CSRの相談では、地域の課題になっていることもある。相談者が深掘りし、何が元となっているのかを明らかにし、具体的なものにしていく必要がある。
8	5～10人程度で使える打合せスペースを設けることは大事
9	桜木町には駐車場がないので、駐車場は使えるようにしてほしい。（今の弱いところをクリアしていかないといけない）
10	多様な使い方ができる余地を残してほしい。このスペース用の倉庫やバックヤードも必ず必要である。
11	場所の価値観が変わってきており、集まる場所や打合せの場所がカフェになっている。
(3) 活用イメージ	
1	（使用するとしたら）企業との打合せや全市的なイベントのキックオフの場所に使いたいと思う。
2	市に1つしかないものなので全市的なものに使わないともったいないと思う。
3	みなとみらい地区の企業の活用も考える必要がある。現在の桜木町の市民活動支援センターは知られていない。
4	市民と企業を結び付ける活動があると良い。

(4) 区民活動支援センターとの関係性	
1	各区の区民活動支援センターが活動グループ・団体の初期の支援を行い、市民活動支援センターでは、壁にぶつかった団体を引き上げる支援を行えると良い。団体は必ず壁にぶつかる。
2	市民活動のシーズ・ニーズ両方のデータバンクとなる必要がある。 それには、各区の区民活動支援センターの運営や、各区が持つ様々なデータベースのあり方や標準化（例：「まちの先生」）なども考えていく必要がある。（再掲）
3	各区の区民活動支援センターが行う部分と、市民協働スペースが担っていく部はきちんと考えていかないといけない。（現在、市民活動支援センターで行っている）区民活動支援センターの支援やNPOのマネジメント支援なども市民協働スペースには求められるのではないかと。
(5) 運営形態等	
1	運営団体がどうキャスティングをするのかにかかっているとんでも過言ではない。
2	行政内部においても、相手方の様々な主体においても、それぞれの領域を超えてマネジメントできるような場・人が大事になる。
3	場所として、目的に合致しない人も通る場所なので、そこで行っている活動などをどう伝えていくか。そしてその人を巻き込んでいくかが重要。
4	話題性が、人が来るようなイベント・プログラムのデザインをしていくことが求められる。
5	運営団体の中立性の保ち方が難しい。また、ポスターの掲示やチラシ配架では「グレーゾーン」がある。市役所そのものの低層階なので、現在のクリーンセンタービルとは見られ方が変わる。
6	フロアを一体管理をする場合、カギの管理問題が必ず発生するので注意が必要
7	施設を知ってもらうイベントなどの仕掛けが必要になるはず。（全区の支援センターが毎週入れ替わりで活動紹介をするとか）
8	市民協働スペースでは、お酒もOKにしてほしい。さくら Works の良さは、総会などの後にそのまま交流会ができることである。
9	商業施設と同じフロアなのであれば、いっそのこと「ホワイトボードを持ち込める居酒屋・カフェ」などの方が有用に感じる。
10	隣接したアトリウムの音漏れ対策を講じることが必要になるのではないかと。
11	運営を担う団体用のバックヤードを設けることが必要。
12	相談窓口にはカウンターを設けずにフラットな形で気軽に相談できるような雰囲気づくりも必要なのでは。
13	多様な使い方ができる余地を残してほしい。このスペース用の倉庫やバックヤードも必ず必要である。